



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月29日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
 コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 CFO (氏名) 本間 利雄 TEL 03-3808-1711
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	42,269	38.6	4,976	139.5	4,713	124.0	3,140	48.7
29年3月期第3四半期	30,488	△1.2	2,077	18.1	2,104	98.9	2,111	159.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,215百万円 (73.0%) 29年3月期第3四半期 3,013百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	55.44	53.86
29年3月期第3四半期	33.30	32.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	60,394	37,358	(注)52.1	587.14
29年3月期	50,127	31,462	61.1	510.43

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 31,452百万円 29年3月期 30,620百万円

(注) 非支配株主持分(津上精密機床(中国)有限公司)控除前60.5%

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年3月期	—	9.00	—		
30年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	26.7	6,000	94.6	5,600	96.6	3,600	36.8	64.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に該当しています。詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	55,000,000株	29年3月期	64,919,379株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,431,216株	29年3月期	4,930,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	56,637,936株	29年3月期3Q	63,411,467株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
3. 補足情報	12
(1) 海外売上高	12
(2) 連結販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が42,269百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益が4,976百万円（同139.5%増）、経常利益が4,713百万円（同124.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,140百万円（同48.7%増）と増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末に比べて10,266百万円増加し、60,394百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,139百万円増加したことによるものです。

負債は、前年度末に比べて4,370百万円増加し、23,036百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,063百万円増加したことによるものです。

純資産は、前年度末に比べて5,895百万円増加し、37,358百万円となりました、これは主に利益剰余金が5,020百万円減少（親会社株主に帰属する四半期純利益で3,140百万円増加した一方、自己株式の消却で7,159百万円減少）、資本剰余金が2,344百万円増加（※1）、自己株式の減少1,883百万円（※2）、非支配株主持分が5,108百万円増加したことによるものです。

（※1）（※2）詳細につきましては、9頁（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）に記載しております。

②当期のキャッシュフローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べて6,134百万円増加し、10,695百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、7,123百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、28百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1,129百万円の減少となりました。

これは主に、自己株式の取得により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想は、平成29年11月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりとしております。

また、平成30年3月期の期末配当金につきましても、平成29年11月13日公表値のとおり1株につき9円（中間配当金9円と合わせて年間18円）としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666	10,805
受取手形及び売掛金	9,846	11,955
商品及び製品	7,108	7,537
仕掛品	3,756	4,439
原材料及び貯蔵品	5,249	4,622
未収消費税等	718	643
繰延税金資産	488	497
その他	676	387
貸倒引当金	△41	△57
流動資産合計	32,468	40,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,636	4,730
機械装置及び運搬具（純額）	2,874	2,968
土地	450	451
リース資産（純額）	17	11
建設仮勘定	0	88
その他（純額）	217	243
有形固定資産合計	8,196	8,494
無形固定資産	649	675
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157	8,766
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	915	726
長期貸付金	593	606
繰延税金資産	2	3
その他	131	278
投資その他の資産合計	8,813	10,393
固定資産合計	17,659	19,563
資産合計	50,127	60,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,606	12,669
短期借入金	4,183	2,600
前受金	905	1,867
未払法人税等	525	1,214
賞与引当金	232	218
製品保証引当金	322	389
その他	986	1,593
流動負債合計	16,762	20,554
固定負債		
繰延税金負債	1,125	1,698
役員退職慰労引当金	22	20
退職給付に係る負債	718	731
その他	36	30
固定負債合計	1,902	2,481
負債合計	18,665	23,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	478	2,823
利益剰余金	17,250	12,229
自己株式	△2,986	△1,103
株主資本合計	27,087	26,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	4,493
為替換算調整勘定	329	748
退職給付に係る調整累計額	△104	△83
その他の包括利益累計額合計	3,533	5,158
新株予約権	842	796
非支配株主持分	—	5,108
純資産合計	31,462	37,358
負債純資産合計	50,127	60,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,488	42,269
売上原価	23,421	31,583
売上総利益	7,067	10,685
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,196	1,321
貸倒引当金繰入額	—	15
賞与引当金繰入額	52	90
退職給付費用	38	44
役員退職慰労引当金繰入額	4	1
研究開発費	1,028	1,053
保険料	125	128
製品保証引当金繰入額	331	399
その他	2,212	2,654
販売費及び一般管理費合計	4,989	5,709
営業利益	2,077	4,976
営業外収益		
受取利息	16	27
受取配当金	140	156
為替差益	80	86
貸倒引当金戻入額	10	—
受取保険金	54	57
その他	73	38
営業外収益合計	376	366
営業外費用		
支払利息	144	115
手形売却損	65	136
支払手数料	54	300
持分法による投資損失	5	0
その他	80	76
営業外費用合計	349	628
経常利益	2,104	4,713
特別利益		
固定資産売却益	882	35
投資有価証券売却益	—	97
関係会社出資金売却益	—	81
新株予約権戻入益	35	2
補助金収入	3	18
特別利益合計	922	235
特別損失		
固定資産除却損	67	269
固定資産売却損	0	5
ゴルフ会員権評価損	9	—
瑕疵担保責任等履行損失	—	30
特別損失合計	76	305
税金等調整前四半期純利益	2,949	4,644
法人税、住民税及び事業税	821	1,269
法人税等調整額	16	73
法人税等合計	837	1,343
四半期純利益	2,111	3,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,111	3,140

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,111	3,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,185
為替換算調整勘定	△471	688
持分法適用会社に対する持分相当額	7	19
退職給付に係る調整額	24	21
その他の包括利益合計	902	1,914
四半期包括利益	3,013	5,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,013	4,994
非支配株主に係る四半期包括利益	—	220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,949	4,644
減価償却費	762	730
新株予約権戻入益	△35	△2
株式報酬費用	77	94
補助金収入	△3	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	12
受取利息及び受取配当金	△157	△184
支払手数料	—	300
支払利息	144	115
固定資産除却損	67	269
持分法による投資損益 (△は益)	5	0
固定資産売却損益 (△は益)	△882	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△97
関係会社出資金売却益	—	△81
瑕疵担保責任履行損失	—	30
為替差損益 (△は益)	65	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,198	△1,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,850	△63
前渡金の増減額 (△は増加)	△13	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,875	2,661
前受金の増減額 (△は減少)	317	910
未収消費税等の増減額 (△は増加)	166	75
その他	830	222
小計	6,755	8,022
利息及び配当金の受取額	134	160
利息の支払額	△182	△130
補助金の受取額	3	18
瑕疵担保責任履行に伴う支出額	—	△4
法人税等の支払額	△639	△941
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,072	7,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141	△104
定期預金の払戻による収入	141	104
預け金の預入による支出	△270	—
預け金の払戻による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△117	△563
有形固定資産の売却による収入	1,351	83
有形固定資産の除却による支出	—	△2
無形固定資産の取得による支出	△13	△20
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	183
出資金の回収による収入	—	152
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	949	28

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,677	△1,848
自己株式の売却による収入	15	204
自己株式の取得による支出	△2,363	△6,124
配当金の支払額	△1,034	△978
リース債務の返済による支出	△6	△6
支払手数料の支出	—	△331
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,288
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,066	△1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,803	6,134
現金及び現金同等物の期首残高	4,589	4,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,392	10,695

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

※1 当社の連結子会社である津上精密機床(中国)有限公司は、平成29年9月25日に香港証券取引所メインボード市場に上場し、新株発行および親会社が保有する子会社株式の一部売出しを行いました。また、上場した香港証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行い、平成29年10月13日に払込みが完了いたしました。この結果、資本剰余金が2,823百万円増加しました。

自己株式の消却による減少478百万円を含めて資本剰余金は2,344百万円増加しました。

※2 当社は、平成29年3月13日開催、平成29年6月21日開催、平成29年7月12日開催および平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき当第3四半期連結累計期間において自己株式6,958千株の取得を行い、自己株式が6,115百万円増加しました。また、自己株式の処分により、自己株式が364百万円減少しました。

平成29年10月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月20日付で、自己株式9,919千株の消却を行い、資本剰余金が478百万円、利益剰余金が7,159百万円、自己株式が7,637百万円減少しました。

この結果、自己株式が1,883百万円減少しました。

これらのことから、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,823百万円、利益剰余金が12,229百万円、自己株式が1,103百万円となっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社では、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの生産拠点は当社および中国子会社ですが、中国市場の拡大に伴い、中国子会社への生産移管を進めてまいりました。また、前連結会計年度においては、国内の生産機能を長岡工場に集約し、他の工場を売却する等、国内拠点の見直しを行いました。当連結会計年度以降、長岡工場においてはグループ内の生産・開発を統括する役割を担う方針であり、受注動向に左右されにくい安定稼働を見込んでおります。

この結果、当社および国内連結子会社の実態を反映した有形固定資産の費用配分を行うため、定率法から定額法に変更致しました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,425	13,099	963	30,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,518	6,875	31	12,426
計	21,944	19,975	995	42,915
セグメント利益	185	2,012	36	2,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,234
未実現利益の消去他	△156
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077

II. 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,539	21,657	1,071	42,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,513	8,330	15	13,859
計	25,053	29,987	1,087	56,128
セグメント利益	1,295	3,681	71	5,048

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,048
未実現利益の消去他	△72
四半期連結損益計算書の営業利益	4,976

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本」で15百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である津上精密機床(中国)有限公司は、平成29年9月25日に香港証券取引所メインボード市場に上場し、新株発行および親会社が保有する子会社株式の一部売出しを行いました。また、上場した香港証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行い、平成29年10月13日に払込みが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 津上精密機床(中国)有限公司

事業の内容 工作機械の製造販売(主たる事業法人は中国現地子会社)

(2) 企業結合日

平成29年9月25日(①子会社の公募による新株式発行、②子会社株式の売出し)

平成29年10月13日(③子会社の第三者割当増資による新株式発行)

(3) 企業結合の法的形式

①子会社の公募による新株式発行

②子会社株式の売出し

③子会社の第三者割当増資による新株式発行

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社では新株式発行により事業資金の調達を、当社においては子会社株式の一部売出しにより投資金額の回収を目的としております。

なお、この取引により津上精密機床(中国)有限公司に対する当社の議決権所有割合は、当第3四半期連結会計期間末において72.29%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 補足情報

(1) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	28,058	2,345	2,773	33,176
II 連結売上高（百万円）				42,269
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	66.4	5.5	6.6	78.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール、フィリピン、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………スイス、ドイツ、フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	前第3四半期連結累計期間 (H28. 4. 1～H28. 12. 31)		当第3四半期連結累計期間 (H29. 4. 1～H29. 12. 31)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	25,149	82.5	34,697	82.1	9,547	38.0
研削盤	2,638	8.7	3,012	7.1	374	14.2
マシニングセンタ	439	1.4	239	0.6	△199	△45.4
転造盤、専用機	2,064	6.8	4,066	9.6	2,001	97.0
その他	197	0.6	253	0.6	56	28.5
合計	30,488	100.0	42,269	100.0	11,780	38.6
(うち海外売上高)	(22,827)	(74.9)	(33,176)	(78.5)	(10,349)	(45.3)